

---

## 書 評・紹 介

---

津谷典子・菅桂太・四方理人・吉田千鶴編著

### 『人口変動と家族の実証分析』

慶應義塾大学出版会, 2020年, 384ページ

本書は4名の研究者の共編であるが、目次内の記述から分かるように、長きに渡り日本の人口学を牽引してきた研究者のひとりである津谷典子氏の退職記念出版物である。津谷氏が我が国の人口学的研究に残した功績は多岐に渡るが（その影響力の大きさは、本書の執筆者および各章の多様性にも現れている）、強いてそれらを要約するとすれば、出生力低下とその近接要因に関する研究であろう。事実、本書では、出生の近接要因としての結婚、そして結婚および出生の近接要因としての就業に関する実証研究に大半の章が割かれている。

本章は以下の3部から構成されている。第I部は人口変動の3要因—死亡率、出生率、移動率—について、長期的視点からその影響とインプリケーションに関して検証を試みている。具体的には、出生率の変化が人口年齢構造にもたらす長期的変化を定量的に把握する第1章、近世東北地方における養子慣行パターンを明らかにした第2章、そして国内移動を県内移動と県間移動に区別した上でそれらのトレンドとパターンを分析した第3章から構成されている。

このように第I部はマクロな人口／家族変動に着目しているのに対して、第II部は個人のライフコースへと視点を移し、特に就業パターンに焦点を合わせて実証分析が提示され、以下の3章から成る。まず第4章では、国勢調査の性・年齢・配偶関係別労働力人口の公表値を用いて、戦後日本における男女の就業パターンの長期的トレンドが分析されている。第5章では大学院博士課程を修了した女性のキャリア形成、第6章では就業構造基本調査の個票データを用いて就業状態と就業所得格差の分析がそれぞれ提示されている。

第III部にあたる第7章と8章では、夫婦間のジェンダー不平等に焦点を合わせるため、夫婦の生活時間について日本と韓国の個票データを用いた実証分析がそれぞれなされている。

最後に、第IV部では、まず日本を含めた東アジア諸国の少子化の特徴がまとめられ（第9章）、そのあとに少子化に対する日本と台湾の政策的対応が整理されている（第10・11章）。

このように本書は12名もの執筆者からなる大書であり、日本および東アジアの人口／家族変動を概観できる良書として幅広い読者に薦めることができる。いずれの章の緻密な分析がなされているものの、不必要に難解な方法論は用いられておらず、学部学生や修士課程の学生でも十分読むことができるだろう（ただし、第1・3・4章では形式人口学的方法論が用いられているため、いわゆるマイクログデータの実証分析にしか馴染みのない読者にはややハードルが高いかもしれない）。また、各章の要点は筆頭編者の津谷氏によって序章でまとめられているため、そちらを読むだけでも本書の全体像を掴むことができる。加えて、個票データが用いられた章において、執筆者はいずれも因果関係の言及には極めて慎重・禁欲的であり（その背景として、執筆者の多くが経済人口学や計量経済学をフィールドにしていることが考えられる）、得られた分析結果に対して保守的な解釈を提示しているため、人口学的研究に馴染みのない分野の学生や研究者が本書を読み終えた際に、人口／家族変動について誤った理解を抱く可能性は低いだろう。

本書が我が国の人口／家族変動の全体像に関する精緻なデータを提示し、読者の知的好奇心を満た

してくれる一方で、読了後に評者の中で何か満たされないものが残ったことも確かである。そのひとつは、政策的インプリケーションに関わるものである。まず断っておきたいことは、本書は必ずしも少子高齢化に対する政策提言を志向したものではない。ただし、いくつかの章においては、とくに未婚化・出生率低下・夫婦間のジェンダー不平等の是正に向けた政策的インプリケーションが議論されている。例えば、第4章では出産・子育て期以降の有配偶女性の就業率の低さ、第5章では超高学歴女性人材が依然として結婚・子育てとキャリア形成の二者択一を迫られていることを解消するためのワークライフバランス推進の重要性、第6章では少子化対策としての雇用の安定化、第7・8章では長時間労働の是正などが論じられている。評者はこれらのどの提言にも異を唱えるわけではないが、これらの政策提言が議論される中で、日本型雇用慣行とそれに付随する労働市場の流動性の低さといったマクロな文脈が十分に論じられていないことには違和感を感じた。家庭と仕事の間でどれほどのコンフリクトが生じるかは個人が埋め込まれている労働市場に依存するところが大きいことを考慮すると、日本の労働市場の特徴を踏まえた上での政策的インプリケーションに関する議論を序章の中で行うか、終章として独立した設けて総括することも可能であったように感じられる。例えば、雇用の安定性、女性の再就職、長時間労働のいずれも、少なくとも部分的には、新規一括採用を前提とし就業年数に比例して賃金が上昇していく日本型雇用慣行に端を発するはずである。そして、女性にとって結婚や出産に伴う離職の機会費用がとりわけ大きくなる理由は、再就職を通じて労働市場の中心（＝正規雇用）に戻ることが難しいことに他ならない。だとすると、現行の雇用システムの変革が必要であることは多くの研究者が賛同するところであろうが、最も重要な問題は、具体的にどのような変革を起こすべきか、である。それはジョブ型雇用へのシフトの推進なのか、あるいは別の形での雇用システムの再編なのか。本書で示された政策提言はあくまで達成されるべき目標であって、それらを実現するための手段についてはより議論を深めてもよかったように思われる。

ただしこのような半ば外生的なコメントは単に評者の個人的見解に過ぎず、それ自体が本書の価値を損ねるものでは全くないこと、むしろ精緻な実証分析の結果が豊富に提示されているからこそ、評者にとってより高次の段階の知的欲求が駆り立てられた結果であることは付け加えておきたい。本書は長年にわたる津谷氏の教育活動の成果の一部であり、最後に、我が国の人口学研究者にこれほどの影響力に及ぼした津谷氏に対して敬意を表したい。

(余田翔平)